

証券新報

ANDO SECURITIES

2024 8/1

No.2180

URL : <https://www.ando-sec.co.jp/>

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

イオン 8267
 ◇アジア最大規模の小売企業

資生堂 4911
 ◇化粧品メーカー大手

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 3471
 ◇物流施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30) → P2 □トピックス → P5 □ファイナンスメモ → P6

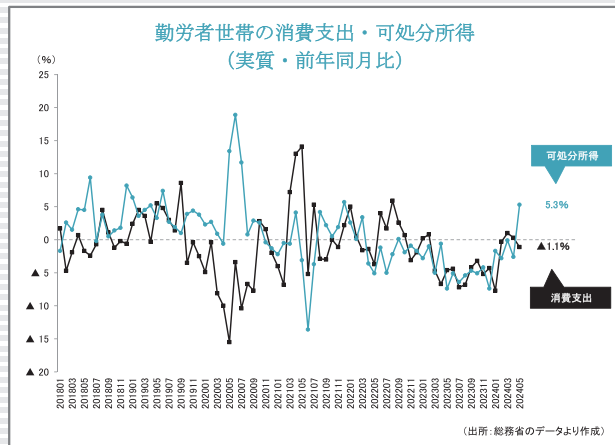
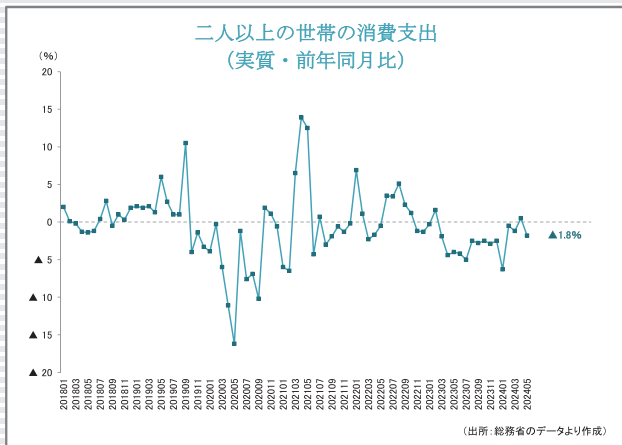
2024年5月の実質消費支出は 1.8%減、2ヵ月ぶりにマイナス

総務省が発表した2024年5月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.8%減の29万328円だった。マイナスは2ヶ月ぶり。物価高や円安などを背景に消費マインドを下押ししたとみられ、食料や教養娯楽などの支出が減った。

消費支出を構成する10費目のうち6費目で減った。物価上昇の影響で野菜・海藻、調理食品などが買い控えられたことから、「食料」は前年同月比3.1%減と2ヵ月連続の減少となった。円安進行で外国パック旅行費が落ち込み

「教養娯楽」が同8.4%減、在宅勤務の減少などで電気代や上下水道料が減り、「光熱・水道」は同9.7%減だった。一方、認証不正問題で停止した生産・出荷が再開した影響などにより、自動車等の購入が伸び「交通・通信」は同4.2%増えた。

勤労者(サラリーマン)世帯の1世帯あたりの消費支出は、実質で前年同月比1.1%減の31万8560円と3ヶ月ぶりに減少した。また、可処分所得(実収入から税金や社会保険料等を差し引いた額で、いわゆる手取り収入)は、実質で前年同月比5.3%増の37万6084円となり、20ヵ月ぶりのプラスとなった。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上がり率(6ヶ月)はリフィニティブ情報による。

※2024年7月24日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1572	中国H株ブル2倍上場投信	ハンセン中国企業株レバレッジ指数	42.42	4,192	10
1542	純銀上場信託(現物国内保管型)	銀	37.67	13,445	1
1632	NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17金融(除く銀行)	35.16	28,910	1
1631	NEXT FUNDS 銀行(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17銀行	26.67	19,305	1
1615	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	銀行業株価指数	24.68	363	100
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	24.19	11,305	1
1328	NEXT FUNDS 金価格連動型上場投信	金	23.89	9,122	10
1464	iFreeETF JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	22.41	32,500	1
1367	iFreeETF TOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIXレバレッジ(2倍)指数	22.24	39,350	1
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIXレバレッジ(2倍)指数	22.00	507	10
1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	S&P/ASX200 A-REIT指数	21.54	2,286	10
1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス	20.37	2,143	10
1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本	MSCI ACWI ex Japanインデックス	20.10	4,810	10
1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	S&P500指数	18.95	9,307	10
1618	NEXT FUNDS エネルギー資源(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17エネルギー資源	17.83	21,845	1
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	MSCI-KOKUSAIインデックス	17.66	5,877	10
1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	MSCI-KOKUSAIインデックス	17.17	5,711	10
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®(為替ヘッジなし)連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	16.88	30,740	1
1629	NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17商社・卸売	16.43	90,260	1
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	16.13	33,700	1
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	16.03	53,060	1
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	Nifty50指数	15.95	388	10
1560	NEXT FUNDS FTSEブルサ・マレーシアKLCI連動型上場投信	FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数	15.93	5,240	1
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	15.78	28,540	1
1365	iFreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	15.69	44,010	1
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	15.67	305	10
1671	WTI原油価格連動型上場投信	WTI原油先物価格	14.69	3,255	1
1624	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17機械	13.65	58,870	1
1633	NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17不動産	13.39	40,480	1
1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	NOMURA原油ロングインデックス	13.14	430	10

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2024年7月24日現在、監理・整理銘柄等に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

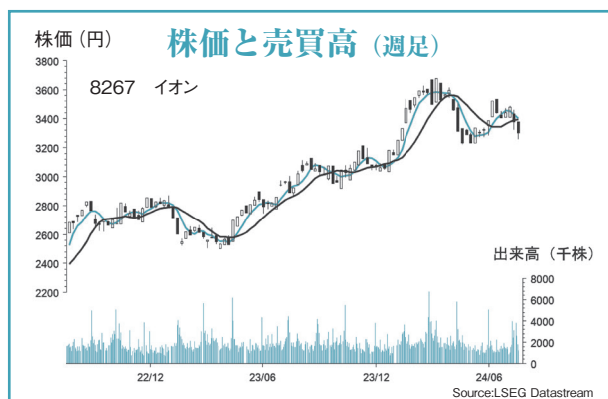
インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考 銘柄

イオン 8267



- 発行済株式数 871,924千株
- 株価(2024/7/22) 3,334円
- E P S 53.74円
- P E R (連) 62.0倍
- 高値(2024/2/27) 3,697円
- 安値(2024/1/4) 3,143円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
23/2	9,116,823	209,783	203,665	21,381	25.11	36.00
24/2	9,553,557	250,822	237,479	44,692	52.25	36.00
25/2予	10,000,000	270,000	260,000	46,000	53.74	40.00

◇アジア最大規模の小売企業

同社はアジア最大規模の小売企業で、14ヶ国に小売を中心にディベロッパー、金融、サービスと、それらを支える機能会社が有機的に連携し、高いシナジーを創出する独自のビジネスモデルを構築している。

幅広く事業を展開しており、日本でいち早く展開したGMS(総合スーパー)事業においては、専門性の高い品揃えとサービスで顧客の衣食住をサポートしている。

SM(スーパーマーケット)事業では、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケット(2022年2月末時点の店舗数:2285店舗)、コンビニエンスストア(同:4661店舗)などを展開している。

DS(ディスカウントストア)事業では、商品仕入れの集約、物流の統合など、ローコスト施策を実施し、徹底的に低価格を追求する経営の実現に取り組んでいる。

ヘルス&ウエルネス事業については、ドラッグストア・調剤薬局等を展開。1995年にドラッグストアのツルハと資本提携、1997年にはメディカルー光と、2003年にはクスリのアオキと資本提携を締結。2015年にドラッグストア業界トップのウエルシアホールディングスを連結子会社化し、事業の幅を拡大させている。

総合金融事業においては、クレジットカード、銀行、保険、電子マネー「WAON」を連携させた小売業発の総合金融サービスを日本及びアジア各国で展開している。

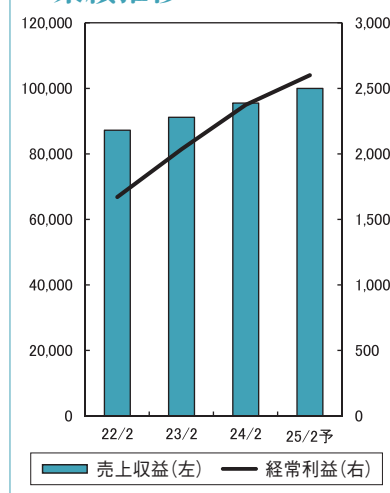
ディベロッパー事業は、グループの中核企業であるイオンモールがグループのディベロッパー事業を担い、ショッピングモールを開発・運営している。

サービス・専門店事業では、「モーリーファンタジー」、「ASBee」、「ikka」、「イオンペット」、「イオンシネマ」など、多彩なジャンルの店舗を展開している。

国際事業では、中国・ASEAN各国において、国や地域の人々のライフスタイルやニーズに合わせて、総合スーパー、食品スーパー、ディスカウントストア、ショッピングセンターなどを展開している。

2025年度を最終年度とする中期経営計画では、「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」という5つの変革を着実に実行し、営業収益11兆円、営業利益3800億円、営業利益3.5%、ROE7%以上を目指す。

業績推移 (連結、単位:億円)



参考
銘柄

資生堂 4911

● 発行済株式数 400,000千株
● 株価(2024/7/22) 4,686円
● P E R (連) 85.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	コア営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
22/12	1,067,355	51,340	-	34,202	85.60	100.00
23/12	973,038	39,842	-	21,749	54.43	60.00
24/12予	1,000,000	55,000	32,500	22,000	55.05	60.00

◇化粧品メーカー大手

同社は化粧品メーカー大手で、スキンケア、メイクアップ、フレグランスなどの「化粧品」を中心に、「レストラン事業」「教育・保育事業」など幅広く展開。日本・アジア発のビューティー企業売上順位No.1(出典:WWD Beauty Inc's The 2023 Top 100 Beauty Companies)を誇り、約120の国と地域(2024年4月時点)でグローバルに事業を展開している。

レストラン事業においては、1902年に現在の銀座本店の地にソーダ水とアイスクリームの製造販売を行う「ソーダファウンテン」として産声を上げた資生堂パーラーをオリジンとした、株式会社資生堂パーラーを通じたレストラン事業やフーズ事業を行っている。

中期経営戦略では、持続的な利益成長とレジリエント(強固)な事業構造の構築を目指し、数値目標として、2025年にコア営業利益率9%の達成を掲げる。

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 3471

● 発行済口数 608,000口
● 株価(2024/7/22) 428,500円
● P E R 30.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
24/1	11,845	4,738	4,407	4,405	7,264	8,898
24/7予	12,419	4,851	4,352	4,350	7,156	9,214
25/1予	12,493	4,793	4,295	4,294	7,063	9,313

◇物流施設特化型REIT

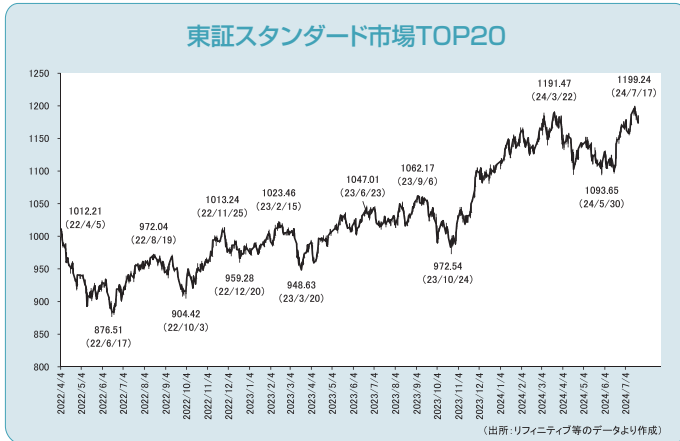
三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、先進的物流施設(テナント及び荷主が必要とする高い業務効率性並びにこれを実現するための一定の規模、良好な立地条件、充実した設備、利便性及び安全性を兼ね備えた物流施設)を主要投資対象とする物流施設特化型REITである。2024年3月15日現在の保有物件は30件、取得総額3,997億円で、投資対象エリアは首都圏が57.0%、関西圏が30.3%を占め、主な物件はMFLP茨木(大阪府)やMFLP東名綾瀬(神奈川県)、MFLP稲沢(愛知県)などである。

2024年7月期および2025年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9,214円、9,313円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米国長期金利のピークアウトが意識されたことや米国株高などを背景に、日経平均株価が史上最高値を更新するなか、投資家心理がより強気に傾き、新興株は出遅れ感が強いとみられ、東証スタンダードTOP20も上昇した。個別では、新TOPIXの新規採用候補として期待された沖縄セルラー電話や上村工業、ナカニシ、2024年6月度の既存店売上が前年同月比8.1%増だったと発表したセリア、2024年6月度の既存店売上が速報値で前年比4.0%増と2ヵ月ぶりに前年を上回ったワークマン、アコム、三谷商事など多くの銘柄が上昇。半面、フェローテックホールディングスやフクダ電子、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは下落した。

主な指数	6/21終値	7/22終値	騰落率
日経平均株価	38,596.47	39,599.00	2.6%
東証スタンダード市場TOP20	1,147.82	1,173.78	2.3%



● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/21 終値	7/22 終値	騰落率 %	概算時価総額 7/22 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,180	6,180	0.0%	8,217	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,905	3,260	12.2%	2,472	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ライフネットスーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	872	883	1.3%	1,163	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	1,910	1,943	1.7%	1,354	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
日本オラクル 4716	通信	100	11,780	11,950	1.4%	15,331	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	10,460	11,170	6.8%	2,022	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,430	4,265	-3.7%	4,108	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,571	1,535	-2.3%	1,231	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,832	2,565	-9.4%	1,209	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	6,900	6,540	-5.2%	2,469	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,423	1,406	-1.2%	1,501	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	2,961	2,997	1.2%	4,519	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	714	732	2.5%	1,417	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	5,330	5,420	1.7%	2,360	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	3,630	4,045	11.4%	3,311	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,477	2,636	6.4%	2,463	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,577	1,655	4.9%	1,986	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	401.4	428.5	6.8%	6,713	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	3,880	4,160	7.2%	2,010	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※ 2023年10月31日実施の定期選定において、プレサンスコーポレーション(3254)と上村工業(4966)、三菱ロジスネクスト(7105)、住信SBIネット銀行(7163)の4銘柄を追加、ウエストホールディングス(1407)とアンビスホールディングス(7071)、イオン北海道(7512)の3銘柄を除外。2024年4月9日、大正製薬ホールディングス(4581)上場廃止。

ファイナンスメモ

2024年7月23日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
228A	東G	オプロ	564,900	5,100	85,500	8/5-8/9	8/21

東G…「グロース市場」

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1475	東ETF	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	2024/8/12	1→10	6758	東P	ソニーグループ	2024/9/30	1→5
2659	東P	サンエー	2024/8/31	1→2	6845	東P	アズビル	2024/9/30	1→4
3349	東P	コスモス薬品	2024/8/31	1→2	6946	東S	日本アビオニクス	2024/9/30	1→5
6031	東G	サイジニア	2024/8/31	1→2	6965	東P	浜松ホトニクス	2024/9/30	1→2
6323	東P	ローツェ	2024/8/31	1→10	6988	東P	日東電工	2024/9/30	1→5
7485	名P	岡谷鋼機	2024/8/31	1→2	7259	東P・名P	アイシン	2024/9/30	1→3
8233	東P	高島屋	2024/8/31	1→2	7686	東S	カクヤスグループ	2024/9/30	1→3
1662	東P	石油資源開発	2024/9/30	1→5	7698	東S	アイスコ	2024/9/30	1→2
1946	東P・名P	トーエネック	2024/9/30	1→5	7979	東P	松風	2024/9/30	1→2
2753	東P・名P	あみやき亭	2024/9/30	1→3	8088	東P	岩谷産業	2024/9/30	1→4
3132	東P	マクニカホールディングス	2024/9/30	1→3	8154	東P	加賀電子	2024/9/30	1→2
4041	東P	日本曹達	2024/9/30	1→2	8316	東P・名P	三井住友フィナンシャルグループ	2024/9/30	1→3
4887	東P	サワイグループホールディングス	2024/9/30	1→3	8697	東P	日本取引所グループ	2024/9/30	1→2
4980	東P	デクセリアルズ	2024/9/30	1→3	9037	東P	ハマキョウレックス	2024/9/30	1→4
6016	東S	ジャパンエンジンコーポレーション	2024/9/30	1→3	9072	東P	ニッコンホールディングス	2024/9/30	1→2
6358	東P	酒井重工業	2024/9/30	1→2	9434	東P	ソフトバンク	2024/9/30	1→10
6371	東P	椿本チエイン	2024/9/30	1→3	9534	東P・札証	北海道瓦斯	2024/9/30	1→5
6557	東G	AIAGグループ	2024/9/30	1→2	9639	東S	三協フロンテア	2024/9/30	1→2
6594	東P	ニデック	2024/9/30	1→2	9936	東P	王将フードサービス	2024/9/30	1→3

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、名P…「プレミアム市場」、札証…「札幌証券取引所」

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

カナダ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

届出の効力が発生していないため、当商品の募集はまだ開始しておりません。届出効力発生の有無等は、運用会社のwebサイトでご確認いただけます。

(当初申込開始日 2024年8月5日)

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主としてカナダの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4245%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。